

Title	中間組織の時代：社会媒介機能の「分断」から「節合」へ
Author(s)	坂井, 素思
Citation	大阪大学, 2007, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/47190
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	坂井素思
博士の専攻分野の名称	博士（人間科学）
学位記番号	第 20773 号
学位授与年月日	平成 19 年 2 月 15 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文名	中間組織の時代－社会媒介機能の「分断」から「節合」へ－
論文審査委員	(主査) 教授 木前 利秋 (副査) 教授 春日 直樹 助教授 渥美 公秀

論文内容の要旨

この論文全体でみてきたことは、現代社会には時代の要請として「中間組織」が必要とされる状況があるという点である。そして、この状況次第で、「中間組織のタイプ」に異同のあることに特に注意した。これらの中間性を示す組織タイプについて、典型的な異なる類型を取り出し、定性的な比較を行うという方法をこの論文では採用している。

第 1 章では、中間組織とはなにか、なぜ現代社会では中間組織が問題となるのかについて考察を行っている。現代の多くの組織的な構築体は、解体寸前の状態にあるとも言われるほど、危機的な状況にある。とりわけ、伝統的な家族組織、コミュニティ組織、国家組織、市場組織などは分断されてきているという認識が広がっている。ここで、「小組織と大組織」の間に存在する問題、「公的領域と私的領域」との間に存在する問題などについて、その中間領域でどのような問題が生じているのかについて問題提起を行っている。たとえば、「市場の失敗」、「政府の失敗」、「家族の失敗」、あるいは企業社会のなかで「営利組織の限界」やコミュニティのなかで「非営利組織の限界」が報告されてきている。ここでは、それぞれの欠陥を補うような相補性や相互性という連結タイプの中間組織を発達させてきている。

第 2 章では、「公私ミックス」論の系譜を検討する中で、公私間での中間組織はいかに成り立つかという問題を扱っている。先行研究として、エヴェルスの「福祉の三角形」やエスピノーアンデルセンの「三つの公私軸」を取り上げ、これらに至る分類を整理した。このなかで公私をめぐる中間組織には、次の三つの分類が存在することがわかった。第一に、「市場と政府」間における中間組織の生成、第二に、「営利と非営利」間で見られるような中間組織の生成、そして第三に、「公式と非公式」間で観察される中間組織の生成である。これまで主張されてきた「公私分担論」という枠組みから、「公私ミックス論」への移行が模索されている。それぞれの社会制度間での組み換えや再結合が許されるとする「組み合わせ性」を強調している点で、ミックス論は中間性を重視している。

第 3 章では、第 2 章で指摘された「公式-非公式」領域で、中間組織がとくに必要とされる理由を考えている。近年、小さなグループ・中間組織による介護活動あるいはケア活動が、経済社会の生活分野のなかで頻繁に見られるようになってきている。このような小さな中間集団は、個人と社会を媒介しており、政府・企業・コミュニティ・家族などのこれまでの伝統的な中間組織と競合し、かつ共同しながら活動を活発に行いつつある。なぜフォーマル部門とインフォーマル部門の間に、中間組織が必要とされるのかという点が重要である。このような中間組織では、フォーマルなケアとインフォーマルなケアとの「二重性 (duality)」という中間性を強く示すことになる。

第 4 章では、企業組織が、小組織から大組織へ転換されるなかで、大企業のなかでの組織のあり方に中間的な問題

の生ずる点を考察している。官僚制化と官僚主義化は、大企業ではとくに避けることのできないものであり、組織内の人的ネットワークに組織の「硬直性」などの点で深刻な影響を与えている。この「硬直性」という点に、多くの場合「官僚制化の限界」があらわれる。ここでは、組織の役割構造が固定化される傾向をみせ、形式主義、セクショナリズム、専門主義などがあらわれ、結局組織の非効率や非効率をもたらす原因をつくることになる。そこで、硬直的な組織を反省して柔軟な組織に変えることが、大組織の存続には必要となっている。現実のなかで、柔軟性はときによっては経済的に対立する状況を作り出す場合もあるが、このような状況を含みながらも、「柔軟性」は中間組織のひとつの重要な特性として、今日認識されてきている。

第5章では、所得プーリングという家計組織の一側面を取り上げ、なぜ家計を単位にして所得分配が行われるのかという問題について、中間組織形成の問題視点から捉え直した。家計組織では、経済人類学者サーリンズの指摘した「家族の失敗」現象に見られるように、かなり機能不全を起こす事態が見られる。これに対処するために、プーリング (pooling) という組織原理が、家計の独特な経済組織として成立していることを指摘している。このような家計のプーリングについては、E.J. ウィルク達が言うように、家計内あるいは家計外における互酬性 (reciprocity) という関係をあらわしていると考えることが可能である。家計の置かれている社会全体は、このような互酬性のネットワーク体系を反映しており、ここでは家計内 (一般化された互酬性) と家計外 (均衡のとれた互酬性) との二つのネットワークが結合されているのを見ることができる。中間組織の性質としての「プーリング性」は、二つの互酬性の間で成り立っているのを見ることができる。

第6章では、中間組織の成立要件として、最も重要な要因である「信頼」について考察している。社会のなかの媒介的機能をもっとも基底のところ、どのように組織化されるのかということにある。たとえば、貨幣は、その媒介機能によって、人と人とを結びつけ、中間的な結合を原理的に示す典型と見ることができる。貨幣はいわば「信頼のシンボル」という面を持っており、信頼を通じて、人びとを媒介すると考えられる。中間組織の生成される理由のひとつは、この信頼性確保にあるといってもよい。組織の持つ「信頼性」の問題が解決されず、また人びとのつながりを深層において保証するような社会における媒介的な機能が今日最も不足しているために、このことが中間領域での調整に委ねられ始めているのである。

現代の組織的な企ての多くが分断され危機に瀕している。このような状況のなかで、中間組織の持つ媒介機能は、社会のなかでいわゆる「節合 (articulation)」としての作用を持っており、今日の分断・対立、摩擦、膨張・拡張の時代にあって、単なる「接着」や「架橋」という媒介機能を超えて、個人間あるいは集団間を柔軟にかつ複合的に結びつける役割を期待されている。

以上で述べたように、今回の提出論文は、組織論、公共論、市民社会論、ケア論、家族組織論、貨幣論など社会科学全般にわたる学際的研究である。このような社会学、人類学、公共政策学、家族学全般にわたる多領域的な研究分野をほぼすべて網羅するような研究大学院は、日本全国の大学の中でも、大阪大学大学院人間科学研究科以外には存在しないものと思われる。今回、このような幅広い視点から審査を受けることのできることをたいへん名誉あることと考えるものである。

以上

論文審査の結果の要旨

本論文がテーマとしてタイトルにもあげている「中間組織」とは、一方で国家・市場・家計という基本的な社会的単位の間を介しそれらを媒介する組織類型であると同時に、他方で伝統的な行政・企業・コミュニティと並んで登場するようになった中間的な組織形態を指している。同論文は、そうした中間組織を必要とするようになった時代として現代社会を描き、現在なぜ中間組織が必要とされるようになったのかについて考察することを目的にしたものである。また「中間的」という特徴づけは、公式-非公式、私的-公的、営利-非営利という組織形式にかんする旧来の分類法には収められない組織・集団の発生を語ろうとしたものでもある。

申請者は、まず第一章で、さまざまな社会領域に見いだされる組織例を比較して共通の類型を取り出す理論的な試

みをおこなっている。接着タイプ、入れ子タイプ、架橋タイプという三つの中間的な組織形態を抽象し、なかでも入れ子タイプ型の組織がさまざまな領域で重要な役割を發揮しつつある点を強調している。考察の基本線はあくまで理論的な考察を主にしたものだが、必要に応じて事例を挙げるなど経験的な検証への配慮も忘れていない。第二章・第三章では、公式－非公式、私的－公的という旧来の組織分類法に収められない組織形態がなぜ出現するようになったのかについて、福祉国家や家計機能の変化に着目した諸説を検討しながら、考察を進めたものだが、たとえばエヴェルスの福祉ミックス論を取り上げながら、市場・国家・家計の間にミックス状況が生じている点を指摘した所は、「福祉国家から福祉社会へ」の移行と呼ばれる状況を象徴的に描き出したものにもなっている。第四章から第六章は、企業・家計・市場（貨幣）の各局面について、中間組織が必要とされるようになった状況を個別に描いたものだが、いずれについても必要な文献を幅広く参照し、理論的分析として十分な水準に達したものとなっている。

本論文は特定分野に限定した経験的研究とは異なり、社会の諸領域間で新たに発生しつつある事態に注目しながら、包括的な理論的分析を行おうとしたもので、その意味では幅広い知識と教養が決め手となる。本論文から読み取れるかぎり申請者は多数の必読文献を渉猟し、さまざまな理論的仮説を整理し吟味する上で、十分な能力と独創性を發揮できるものと判断された。以上の点から、本論文を博士（人間科学）学位論文として十分に値するものと判定した。